

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)		令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
産業戦略部	地域産業課	がんばる商店街支援事業	53,958	52,458	(仮称)堺市商業者によるにぎわい・魅力発信活動支援事業補助金	1,500	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	1
産業戦略部	地域産業課	中小企業の生産性向上促進事業	63,664	62,334	堺市DX新規事業創出業務	10,000	9,670	積算を精査	単価の精査	4
					堺市新事業チャレンジ支援補助金	18,000	18,000	要求どおり	—	
					堺市DXリスクリリング補助金	3,000	2,000	内容を精査	対象、規模等の精査	
産業戦略部	雇用推進課	地域就労支援事業	19,006	18,306	在宅ワーク支援講座	700	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	9
産業戦略部	雇用推進課	多様な人材の雇用支援事業	36,544	36,544	堺市デジタルスキル習得支援事業	4,041	4,041	要求どおり	—	12

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がんばる商店街支援事業				事業番号	015-011
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
			有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット
		有		取組	中小企業の資金調達の円滑化		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺産業戦略			
3	事業開始年度			平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地域商店街活性化法など			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内商店街（約67か所）、小売市場（2か所）、まちづくり会社及び地域住民など		対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組等を後押しし、商店街等の活性化を促進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			◆商店街等ソフト事業支援事業 商店街等が、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために取り組む自主的なソフト事業を支援 ◆商店街等空き店舗活用支援事業 商店街等が主体的に実施する空き店舗を活用した取組を支援 ◆中心市街地まちづくり支援事業 中心市街地活性化協議会や意欲ある商業者等が、自主的、主体的に取り組む地域全体のまちづくり及び賑わい創出に資する事業を支援 ◆商業共同施設維持管理等支援事業 商業振興上有益な共同施設を整備又は維持管理するための経費の一部を支援 ◆商店街街路灯等電気料金支援事業 防犯機能を果たしている街路灯等の電気料金の一部を支援 ◆（仮称）商業者グループによる地域活性化・魅力発信活動支援事業 5者以上で構成されたグループが取り組むソフト事業に対して、その経費の一部を支援			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
			※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	事業主体（商店街等）が設定する 目標の達成率	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	80	80	80	80
			実績値	86	80		
			達成率	108%	100%		
当該指標を選定した理由	各支援事業を活用する際に事業主体（商店街等）が設定する目標は、商店街における売上増加や通行量増加、商店街に対する満足度向上等を指標としており、これらの目標達成率は商店街の活性化割合を示すものであるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	事業主体が設定した目標値（通行量・アンケート調査結果等）を達成した団体の割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	商店街等ソフト事業支援事業件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	11	12	14	
			実績値	11	14		
			達成率	100%	117%		
当該指標を選定した理由	商店街等において、地域住民やコミュニティのニーズに応えるソフト事業の実施を支援することにより、商店街の活性化に寄与するため						
目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度の実績見込み件数である14件を踏まえ、14件を目標とする。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)												
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
			決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費 (a)		52,757		64,703		33,737		53,107		53,958						
		国支出金		14,007		29,207												
		府支出金																
		市債																
		その他（ 産業活性化基金繰入金 ）						7,763										
		受益者負担金(使用料、手数料等)																
		一般財源		38,750		35,496		25,974		53,107		53,958						
事業費の内訳													(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源			
		普通旅費		R6	予算	518	518	商業共同施設維持管理等支援 事業補助金	R6	予算	1,500	1,500						
				R7	予算	353	353		R7	予算	2,000	2,000						
		商店街活性化推進委員会負担 金		R6	予算	17,000	17,000	商店街街路灯等電気料金支援 事業補助金	R6	予算	17,000	17,000						
				R7	予算	17,000	17,000		R7	予算	17,000	17,000						
		商店街等ソフト事業支援事業補 助金		R6	予算	11,000	11,000	(仮称) 商業者グループによる地域活性 化・魅力発信活動支援補助金【新規】	R6	予算	0	0						
				R7	予算	10,000	10,000		R7	予算	1,500	1,500						
		商店街等空き店舗活用支援事業 補助金		R6	予算	4,000	4,000	その他（通信運搬費・研修参加 負担金・謝礼金・郵便料）	R6	予算	89	89						
				R7	予算	4,000	4,000		R7	予算	105	105						
		中心市街地まちづくり支援事業補 助金		R6	予算	2,000	2,000		R6	予算								
				R7	予算	2,000	2,000		R7	予算								
債務負担行為																(単位：千円)		
15	期間			R ～ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	S38 商業共同施設設置事業（現：商業共同施設維持管理等支援事業）新設 H30 商業共同施設機能向上支援事業（現：商店街街路灯等電気料金支援事業）拡充 R3 地域コミュニティ形成促進事業を商店街等ソフト事業支援事業及び商店街等空き店舗活用支援事業に分割
	R7	「安全・安心な商店街づくり支援事業」を「がんばる商店街支援事業」に統合 「（仮称）商業者グループによる地域活性化・魅力発信活動支援補助金」を新設
	R8以降	

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「安全・安心な商店街づくり支援事業」を「がんばる商店街支援事業」に統合し、事業の再編再構築を実施 これまでの商店街等を対象とした団体支援に加え、新たに商業者グループを支援し、既存の小規模商業者団体の維持及び潜在する地域商業活性化の担い手の発掘を図ることで、地域商業の振興に寄与する。
----	---------	--

現状・課題

- 商店街は、地域住民の身近な買物の場や、地域コミュニティの核となるなど重要な役割を果たし、市民生活を支えている。
- しかしながら、市内の商店街の中には、商店街活動の担い手不足や後継者不足、組織がまとまらないなどの問題により、商店街組織の維持に課題を抱えている団体も見受けられる。
- 現在、本市が把握している市内商店街の数は67であるが、平成25年度の83商店街から比較すると、約10年間で約2割減少している。
- 商店街に属していない商業者グループや、既存の支援メニューの規模要件を満たさない小規模な商店街（以下、「商業者グループ」という。）において、自主的にイベントやイルミネーション等の取組を行う事例も把握しているものの、現状これらに対する支援制度はない。
- 商店街数を維持・増加させるためには、商店街を軸にした団体支援も行いつつ、他方で、商業者グループへの支援もあわせて実施し、潜在する地域商業活性化の担い手の発掘及び新たな商店街組織を結成するきっかけを提供することが必要である。

事業の方向性

- 商業者グループが実施する、地域活性化・魅力発信に資する事業の支援を通じて、潜在する地域商業活性化の担い手の発掘及び新たな商店街を組織するきっかけを提供し、地域商業の振興を図る。

事業概要

- 堺市内で小売業、飲食業、サービス業（主に生活関連サービス）を営む中小事業者または個人事業者 5 者以上で構成されたグループが取り組むソフト事業に対して、その経費の一部を補助する。
- 補助率：1/2以内（補助限度額：30万円）
- 補助対象事業
 - ・ にぎわいを創出する事業（イルミネーション、夏祭り、バル、スタンプラリー 等）
 - ・ 魅力発信事業（ホームページ・チラシ作成、SNS発信 等）
 - ・ 商品開発・販売促進事業（食材フェア 等）

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業				事業番号	015-052
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
			有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2	
			有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進			
寄与 する KPI		有・無	指標名	女性の就業率				
		有	現状値	50.1%（2022年度）	目標値	55.0%（2025年）		
2	関連計画			堺産業戦略				
3	事業開始年度			令和 4 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市、堺市産業振興センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内中小企業			対象数	単位
							約25,000	社
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図るため、市内中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・中小企業における新製品・新技術開発にかかる費用や、デジタルツールを活用して、将来にわたり継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む費用の一部を補助する。 ・自社のデジタル化をオンライン上で自己診断できる「堺DX診断」を構築し、市内中小企業におけるDXに向けた取組を促進する。 ・企業におけるDX人材の育成を促進することを目的に、中小企業等が従業員に対して、民間の教育機関等が提供するDXに関する職業訓練を集合又はeラーニング等で実施した際の経費の一部を補助する。 ・DXの中でも、生産性の向上につながるような新規事業の創出や、ビジネス変革を意味する「トランスフォーメーション」の実践を伴走支援やワークショップ等の手法によりサポートする。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			特に基準が設けられ実施している事業ではない。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺市産業振興センター、市内中小企業等				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	目標値	80	80	80	80	
			実績値	76	76			
			達成率	95%	95%			
	当該指標を選定した理由		上記評価指標における補助金は「堺市新事業チャレンジ支援補助金」を指す。上記評価指標が示す補助事業を増加させることが中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、ひいてはイノベーション創出に繋がるものとする。					
	目標値の設定根拠・算出方法		経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	堺市新事業チャレンジ支援補助金認定申請事業者数	者	目標値	－	－	14		
			実績値	6	12			
			達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由		本補助金は審査により認定するものであるため、申請事業者数を増加させることで、競争性が働き、より高度で実現性の高い取組を採択でき、採択内容の多様化も図られるなど、補助金の効果が高まり、成果指標の達成につながるものとする。					
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市新事業チャレンジ支援補助金認定申請事業者数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		24,764		59,664		43,061		61,650		63,664					
		国支出金		12,757		42,769		17,111		7,675							
		府支出金															
		市債															
		その他（産業活性化基金繰入金）				6,914		15,726		14,358		6,500					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		12,007		9,981		10,224		39,617		57,164							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		堺市産業振興センター補助金		R6	予算	12,444	2,750	委員報酬		R6	予算	102	102				
				R7	予算	9,250	2,750			R7	予算	164	164				
		堺市新事業チャレンジ支援補助金		R6	予算	12,000	12,000	その他（会計年度任用職員報酬 など）		R6	予算	3,104	2,765				
				R7	予算	18,000	18,000			R7	予算	3,250	3,250				
		堺市中小企業デジタル化促進補 助金		R6	予算	20,000	20,000	堺のサービス業の価値魅力発掘・ 発信業務委託料		R6	予算	12,000	0				
				R7	予算	20,000	20,000			R7	予算	0	0				
		堺市中小企業DXリスティング補助 金		R6	予算	2,000	2,000			R6	予算						
				R7	予算	3,000	3,000			R7	予算						
堺DX新規事業創出業務委託料		R6	予算	0	0			R6	予算								
		R7	予算	10,000	10,000			R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ～ R			要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・（公財）堺市産業振興センターにおける「産業DX支援センター」の運営 ・市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の登録促進活動 ・「堺のサービス業の価値魅力発掘・発信業務」の実施 ・「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」、「堺市中小企業デジタル化促進補助金」、「堺市中小企業DXリスティング補助金」を実施 ・「堺市デジタル経営支援業務」を実施し、堺DX診断を構築
	R7	R6までの事業に加え、生産性の向上につながるような新規事業の創出やビジネス変革の実践をサポートする「堺市DX新規事業創出業務」を行う。
	R8以降	事業効果に鑑み、中小企業の生産性向上を目的に各種事業を展開

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○企業を取り巻く環境が急激に変化するなかで、各企業は競争力維持・強化のために新たな事業環境にあわせた事業変革をスピーディーに進めていくことが必要な状況になっている。こうした中で、迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDXの根幹であり、市内中小企業等のDX推進に取り組むことで生産性の向上に寄与する。 【堺市新事業チャレンジ支援補助金（拡充）】 ○製品・技術・サービス等の高付加価値化や、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、中小企業者に対して新たな事業にチャレンジする経費を補助する。 【堺市中小企業DXリスティング補助金（拡充）】 ○市内企業のDXによる生産性向上や新規事業創出等を促進することを目的に、中小企業者がDXの取組を実践するために社内人材を育成する研修の費用を補助する。 【堺市DX新規事業創出業務（新規）】 ○DXの中でも、生産性の向上につながるような新規事業の創出や、ビジネス変革を意味する「トランスフォーメーション」の実践をサポートすることにより、市内企業の生産性向上、競争力の強化を目的とする。また本事業を通じて、参加企業の社内人材育成や、市内企業へDX事例の発信によるノウハウの横展開、地域経済の活性化などの波及効果を得る。
----	---------	---

中小企業の生産性向上促進事業

堺市DX新規事業創出業務【10,000千円】

現状・課題

- めまぐるしく変化する社会情勢において、**迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDX（デジタルトランスフォーメーション）の根幹であり、生産性の向上には不可欠**である。
- 市内企業のデジタル化は進んできているものの、**DX実現に至るまでの企業は少ない**状況である。
- 中小企業は人材・情報が不足しており、**独力でのDX推進は困難**であり、内部人材の育成に限界がある場合、外部（支援機関等）の力を借りる必要がある。
- 一方、**支援機関においても、DX支援にかかる人材が不足**している。
- 地域経済の持続的な成長のためには、デジタル化支援にとどまらず、企業のDX実現と社内人材の育成、支援機関のノウハウ獲得につながる事業が必要。

事業の方向性

- DXの中でも、「新規事業創出」や「ビジネス変革」は市内企業・支援機関双方の課題であり、本事業参加企業の生産性向上とあわせて人材育成を行うことで、DXの推進及び地域経済の活性化を図る。

事業概要

- 全社的な収益向上を達成することを目的とする新規事業の創出事例やビジネス変革の取組事例を創出するため、以下の取組を行う。
 - ・DX推進における新規事業創出・ビジネス変革の必要性等の啓発
 - ・伴走支援やワークショップ等による新規事業創出・ビジネス変革の実践
 - ・本事業において創出された事例を広く発信し、横展開

中小企業の生産性向上促進事業

堺市新事業チャレンジ支援補助金【18,000千円】

現状・課題

- 本市の基幹産業である製造業にとって、製品・技術・サービスの開発、新分野への進出は、他社との差別化や競争力の強化という観点から付加価値の向上につながり、**事業の持続的発展を遂げていくために必要不可欠**である。
- コロナ禍においては、国等においてコロナの影響を踏まえた支援事業が多く打ち出されていたが、今後それらの支援事業が終了していくことが見込まれる中、本事業の活用が増加が見込まれる。
- 本事業は、既存事業者が**新事業へ挑戦することに対する本市唯一の資金支援策**であり、DXやGXなど、企業が柔軟に変革することを求められている中で、本事業を拡充することは、企業のニーズに応えることにつながる。

事業の方向性

- 本補助金採択予定事業者数を拡充することで、より一層のイノベーションの創出や付加価値向上に寄与する。

事業概要

- 中小企業者に対して新たな事業にチャレンジする経費を補助することで、製品・技術・サービス等の高付加価値化や、新分野進出の円滑化等に資することを目的に補助を実施
【補助上限額】3,000千円 【補助率】2分の1
【優先採択要件】
 - (1)「低炭素・環境エネルギー分野」、「医療・介護・健康関連産業分野」、「ICT（情報通信技術）関連産業分野」のいずれかに該当する事業
 - (2)大学等との技術融合もしくは事業連携による事業
 - (3)公的な事業計画・技術・製品・商品認定に関わる企業が行う事業

中小企業の生産性向上促進事業

堺市DXリスティング補助金【3,000千円】

現状・課題

- 企業を取り巻く環境が急激に変化している中で、迅速な環境変化への対応や、システムのみならず企業文化をも変革していくことは、企業が取り組むべきDX（デジタルトランスフォーメーション）の根幹であり、生産性の向上には不可欠である。
- 全国でデジタル化及びDX推進に取り組む企業が増え、それを推進できる人材のニーズが高まっているなかで、従来から人材採用に課題感のある中小企業がデジタル人材を外部から採用することは難しい状況にある。そのため、社内の人材を育成して、デジタル人材にすることが多くの中小企業にとって急務となっている。
- 全国的に、DXに取り組めていない堺市内企業の半数以上がデジタル人材育成の取組を実施できていないことがわかっており、本市において実施している「堺DX診断」の結果に鑑みても、業種・規模を問わず「デジタル人材の育成」は課題である。

事業の方向性

- 本補助金の採択件数を拡充することで、堺市内企業の社内のデジタル人材育成を後押しし、DX推進にかかる取組を促進する。

事業概要

- 企業におけるDX人材の育成を促進することを目的に、以下の取組にかかる経費の一部を補助する。
【取組の主な要件】
 - ・ 中小企業がDXに関する自社内に外部講師を招いて実施する訓練及び民間の教育機関等が提供する集合又はeラーニング等により実施する訓練
 - ・ DXに関する専門的な知識・技能の習得と向上を目的とする訓練又は資格の取得をするための訓練

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他		
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域就労支援事業					事業番号	015-025	
担当部署名	産業振興		局	産業戦略		部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	①求職者の状況に応じた就労支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率				
			有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	55.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5	
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率				
			有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	53.0%(2023年)	
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			平成 14 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			労働施策総合推進法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、市外郭団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できな いという就職困難者			対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			地域の関係機関との連携のもと各種支援を展開し、雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的としている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・地域就労支援コーディネーターによる就労相談 公益財団法人堺市就労支援協会の事務局（堺区）のほか、各区で出張相談を実施 ・職業能力開発講座の実施 就職困難者を対象に、介護職員初任者研修等の就職に結びつくような講座を実施 令和7年度は新たに、「在宅勤務でも使用できる会計ソフト」や「簿記の基礎」を学ぶ講座を職業能力開発講座として新たな講座を追加する。 ・シニア向け就職面接会 ハローワーク堺、堺商工会議所と連携し、高齢者のための就職面接会を開催					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			公益財団法人堺市就労支援協会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	就職決定率	%	目標値	35	35	35	35
			実績値	50	44		
			達成率	143%	126%		
	当該指標を選定した理由		就職困難者の雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的とする当該事業の成果を端的に表せる指標であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		(算出方法)当該年度の就職決定者数/新規相談者数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	相談利用件数	券	目標値	1,150	1,150	1,150	
			実績値	988	1,104		
			達成率	86%	96%		
	当該指標を選定した理由		きめ細かな就労支援を図ることが成果指標の達成につながるため ※自立・就労を目的とした相談等の件数となるよう見直した				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実績値を参考に設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域就労支援事業	事業番号	015-025
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		16,640		16,640		16,640		18,306		19,006	
		国支出金											
		府支出金		5,919		6,195		5,919		6,662		6,662	
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		10,721		10,445		10,721		11,644		12,344			
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		地域就労支援センター事業委託料		R6	予算	18,306	11,644			R6	予算		
				R7	予算	19,006	12,344			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
債務負担行為											(単位：千円)		
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・職業能力開発講座の無料化（平成30年度） ・相談電話のフリーダイヤル導入（平成30年度） ・ひとり親家庭向けの職業能力開発講座を実施（令和3年度）
	R7	・令和6年度の実施結果の検証と雇用情勢及び求職者ニーズにあった事業実施
	R8以降	雇用情勢および求職者ニーズにあった事業実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	就職氷河期世代やひとり親家庭の親を含む就職困難者に対して、引き続き就労相談や職業能力開発講座等を実施する。令和7年度は新たに、「在宅勤務でも使用できる会計ソフト」や「簿記の基礎」を学ぶ講座を職業能力開発講座として新たな講座を追加する。
----	---------	---

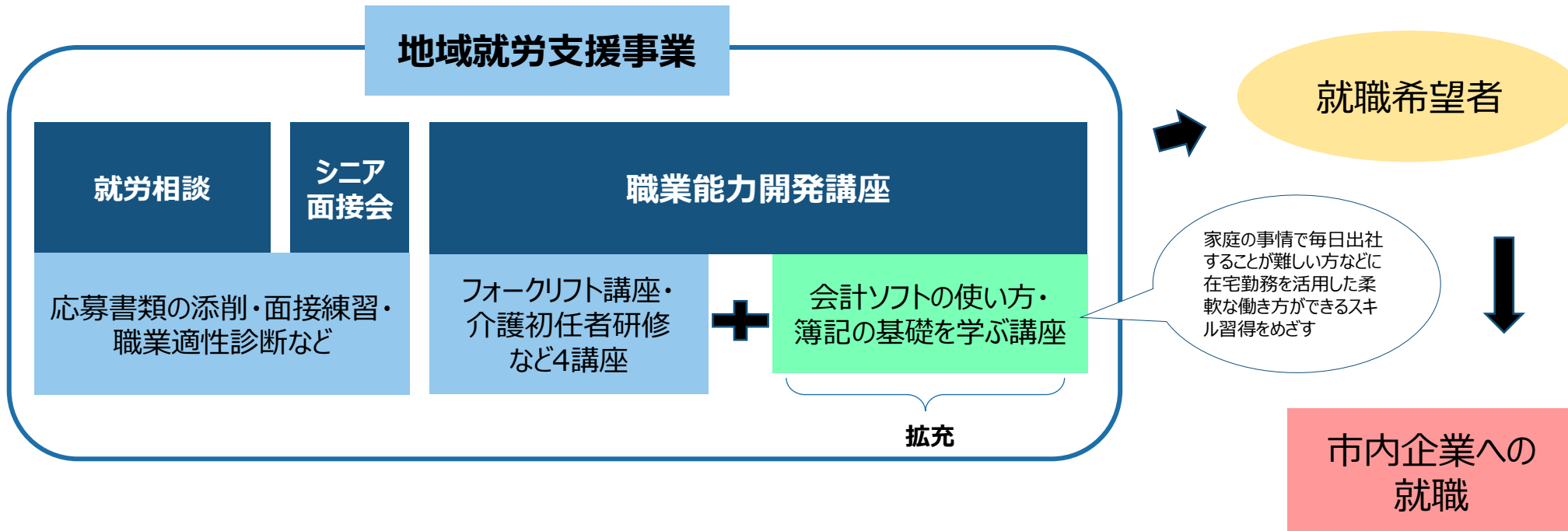
地域就労支援事業（拡充）

【現状】

- 働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用就労をできないでいる就職困難者に向け、就職に向けた個別相談、就職につながる技能取得をめざす「職業能力開発講座」などを実施している。
- 令和7年度から、3歳未満の子を養育する労働者がテレワークを選択できるように措置を講ずることが、事業主に努力義務化されること等から、在宅勤務等のテレワークに対応する企業が増加することが見込まれる。
- 市内企業から在宅勤務で会計事務に従事できるような人材が貴重であるとの声がある。また、子育て世代を中心に働く側からもテレワークのニーズが根強い。

【取組内容】

家庭の事情などで毎日フルタイムの出勤が難しい方等を対象に、「在宅勤務でも使用できる会計ソフトの使い方・簿記の基礎」を学ぶ講座を職業能力開発講座に追加する。（ひとり親家庭の親などを優先採択）



令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
	事務事業名	多様な人材の雇用支援事業			事業番号	015-051
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
			有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5	
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援			
	寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率				
		有	現状値	50.1%（2022年度）	目標値	55.0%（2025年）		
2	関連計画			堺産業戦略				
3	事業開始年度			－ 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			労働施策総合推進法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		市内事業所、勤労者、求職者			対象数	単位
						－	－
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることを目的とする。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		①外国人材雇用支援事業 ・企業向け外国人雇用支援セミナーを実施 ②女性の活躍推進事業 ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業） ③障害者雇用推進事業 ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ④さかい女性の就職応援プロジェクト ・潜在求職者の就労意欲を喚起し、市内企業とマッチングする事業を実施 ⑤地域人材育成事業（旧 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会事業） ・市内企業と学生に向け、インターンシップ利用の促進や交流会を実施 ⑥女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業 ・未就労女性と非正規雇用者に対してキャリアコンサルティング、求人マッチングを行い、個々のニーズに対応した働き方の支援を実施 ⑦シニア人材雇用支援事業 ・求職者と企業双方に対してセミナーを実施 ⑧デジタルスキル習得支援事業 ・求職者のデジタルスキル向上に向け、ITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた新たな支援を実施				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		森興産株式会社、公益財団法人21世紀職業財団				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数		社	目標値	5	5	5	5
				実績値	3	5		
				達成率	60%	100%		
	当該指標を選定した理由		「堺市基本計画2025」等のKPIの寄与に関連する指標であるため					
12	目標値の設定根拠・算出方法		女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業数の全社が達成することを目標とする					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績	実績見込み	目標	
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数		社	目標値	5	5	5	
				実績値	4	6		
				達成率	80%	120%		
当該指標を選定した理由		「堺市基本計画2025」等のKPIの寄与に関連する指標であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		予算額に準じて定める						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額										
事業コスト (単位：千円)										
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
13	事業費 (a)	4,214	9,635	8,634	34,114	36,544				
	国支出金		2,370	2,370	9,950	9,392				
	府支出金									
	市債									
	その他 ()									
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	4,214	7,265	6,264	24,164	27,152				
事業費の内訳 (単位：千円)										
	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費			
			うち 一般財源				うち 一般財源			
14	外国人材雇用支援事業・ダイバーシティ経営戦略セミナー・WLBセミナー・シニア人材雇用支援事業（委託料・借上料・報償費）	R6	予算	3,900	3,900	さかい女性の就職応援プロジェクト（報償費・委託料・借上料）	R6	予算	5,841	2,941
		R7	予算	4,141	4,141		R7	予算	2,741	2,741
	堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金	R6	予算	2,700	2,700	堺市デジタル人材育成事業（奨励金）	R6	予算	3,300	3,300
		R7	予算	2,700	2,700		R7	予算	0	0
	印刷製本費	R6	予算	71	71	地域人材育成事業（負担金）	R6	予算	600	600
		R7	予算	36	36		R7	予算	600	600
	堺市障害者雇用貢献認定事業（奨励金）	R6	予算	3,200	3,200	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業（委託料・報酬）	R6	予算	14,202	7,152
		R7	予算	3,200	3,200		R7	予算	18,785	9,393
	障害者雇用促進事業（会場設営委託料）	R6	予算	300	300	堺市デジタルスキル習得支援事業（委託料・報償費）【新規】	R6	予算	－	－
		R7	予算	300	300		R7	予算	4,041	4,041
	債務負担行為 (単位：千円)									
	15	期間	R7～R8			要求額	19,000			

Ⅳ. スケジュール	
経過及び今後の展開	
16	R6まで - 企業の働き方改革支援事業、外国人材雇用支援事業や、女性活躍推進などに向けた事業の実施 - 未就労女性の就職支援及び非正規雇用者の転職支援を新たに実施 - シニア人材雇用支援として、求職者、企業向けのセミナーを新たに実施 R7 - 堺市デジタルスキル習得支援事業として、ITパスポート資格の取得支援を新たに実施 R8以降 - 効果検証を踏まえ、事業内容を検討

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント - 多様な人材の雇用支援として、今年度実施している事業について、次年度も継続して実施する。 - 求職者のデジタルスキル向上に向け、ITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた新たな支援を実施。受講者には、さかいJOBステーション・キャリアナビさかいが就職相談・人材マッチング等の支援を行い、一体的に就職支援を行う。

堺市デジタルスキル習得支援事業

【現状】

IT系のリスキリングのニーズが企業・求職者とも高くなっている。特に製造業やサービス業など幅広い業種で知識が活用できるITパスポートのニーズが高く、取得に向けた支援が必要。

【取組内容】

- 講座：求職者のデジタルスキル向上に向け、ITパスポート試験対策講座を開講。受講者には、さかいJOBステーション・キャリアナビさかいが就職相談・人材マッチング等の支援を行い、一体的に就職支援を行う。
- 開講方法：オンライン講座（e-ラーニング）

【対象者】

- さかいJOBステーション会員 及び キャリアナビさかい会員

ITパスポートとは…

ITに関する基礎的な知識が証明できる国家資格
ITの基礎知識だけでなく
経営全般・マネジメントなど
社会人として必要な知識も
含まれているため多くの
企業から求められている
資格であり、100～180
時間程度の勉強時間が
必要と言われている

・就職相談
・企業との交流会
・就活講座
・Iパススタートアップ講座

さかいJOBステーション

〔15～39歳の若年者
女性（全年齢）
デジタルスキル（ITパスポート）を有す方〕

就職・転職
希望者

堺市デジタルスキル
習得支援事業

就職・転職へ

キャリアナビさかい

〔未就労女性・非正規雇用者〕

・就職相談
・就職あっ旋

市内企業の
DX推進